



# 2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 4502 URL <http://www.takeda.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー  
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス IR グローバルヘッド (氏名) 大久保 隆 (TEL) (03)3278-2306  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,097,224	18.5	204,969	△15.2	94,896	△56.3	109,014	△41.6	109,126	△41.6	99,192	△59.1
2018年3月期	1,770,531	2.2	241,789	55.1	217,205	51.5	186,708	61.6	186,886	62.6	242,664	160.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	113.50	112.86	3.0	1.1	9.8
2018年3月期	239.35	237.56	9.6	5.1	13.7

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 △43,627百万円 2018年3月期 △32,199百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,872,322	5,163,588	5,159,582	37.2	3,318.53
2018年3月期	4,106,463	2,017,409	1,997,424	48.6	2,556.51

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	328,479	△2,835,698	2,946,237	702,093
2018年3月期	377,854	△93,342	△326,226	294,522

(注) (1) 連結経営成績 および (3) 連結キャッシュ・フローの状況には、Shire社の3ヶ月実績 (2019年1月8日～3月31日) が含まれております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,672	75.2	7.2
2019年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	212,344	158.6	6.1
2020年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00	—	—	—

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

通 期	売上収益		Core Earnings		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,300,000	57.4	883,000	92.2	△193,000	—	△369,000	—	△383,000	—	△246.34

2019年度マネジメントガイダンス (事業の売却影響を除く)

実質的な売上収益の成長 (試算ベース)

横ばいから僅かに減少

実質的なCore Earningsの対売上収益比率

20%台半ば

実質的なCore EPS

350～370円

(注) 「実質的な成長」については7ページをご参照ください。

本業績予想は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。実績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

シャイアー・ファーマシューティカル・ホールディングス・アイルランド Limited、シャイアー・ファーマシューティカルズ・インターナショナル Unlimited Company、シャイアー plc、バクスアルタ Incorporated、ダイアックス Corp.、シャイアー・アイルランド・ファイナンス・トレーディング Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、添付資料25ページ「4. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,565,005,908株	2018年3月期	794,688,295株
② 期末自己株式数	2019年3月期	10,225,845株	2018年3月期	13,379,133株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	961,476,993株	2018年3月期	780,811,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	651,347	△1.2	73,865	9.0	17,514	△86.1	88,231	△52.8
2018年3月期	659,462	△10.6	67,736	△3.6	125,944	53.7	187,004	72.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	91.76		91.72					
2018年3月期	239.47		239.18					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,534,645	4,647,171	48.7	2,987.94
2018年3月期	2,948,562	1,565,913	53.1	2,002.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,645,844百万円 2018年3月期 1,564,581百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料11ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料である決算説明会（5/14(火)開催）におけるプレゼンテーション資料等、説明内容(動画)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
(5) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	14
2. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	15
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
4. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記	17
(1) 連結純損益計算書	17
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	18
(3) 連結財政状態計算書	19
(4) 連結持分変動計算書	21
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	29
(企業結合関係)	30
(重要な後発事象)	32

## 【補足資料】

- 1 地域別売上収益
- 2 地域別医療用医薬品売上収益
- 3 旧武田薬品 地域別主要品目売上高
- 4 ビジネスエリア別売上収益
- 5 主要品目売上高
- 6 主要品目2019年度見込
- 7 為替レート
- 8 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失
- 9 主要な経営指標
- 10 連結 - 財務ベースからCoreへの調整表 - 18年度と17年度
- 11 旧武田薬品 - 財務ベースからCore/Underlying Core (実質ベース) への調整表 - 18年度と17年度
- 12 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 事業の概況

当社は、バリュー（価値観）、すなわち当社の経営の基本精神に基づき患者さんを中心に考える、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業です。当社は、革新的な医薬品のポートフォリオを有し、研究、開発、製造、および販売を主要な事業としております。また、グローバルな事業活動の基盤として約80カ国に拠点を有しており、100カ国以上にわたり医療用医薬品を販売しています。

当社は、既存事業の自立的な伸長と企業買収を通じて成長してまいりました。これまで複数の企業買収を実施したことにより、疾患領域、地理的拠点、パイプラインの拡大を推進してまいりました。特に2019年1月に6兆2千億円でShire plc（以下、「Shire社」）を買収したことにより、当社の消化器系疾患およびニューロサイエンス（神経精神疾患）の領域が強化され、希少疾患と血漿分画製剤の主導的地位を獲得しました。また、研究開発エンジンのさらなる強化と相互補完的で強固かつ多様なモダリティ（創薬手法）のパイプラインの構築を実現しました。さらに、販売においては、本買収は米国におけるプレゼンスを飛躍的に向上させました。

当社は、オンコロジー（がん）、消化器系疾患、希少疾患およびニューロサイエンス（神経精神疾患）の4つの重点疾患領域と血漿分画製剤およびワクチンに対して注力しています。

当社のビジネスおよび経営成績は、世界各国における製薬業界を取り巻く変化や経済動向および買収や事業等の売却の結果に影響を受けます。これらの要因の例は以下のとおりです。

- ・ Shire社をはじめとするその他の企業買収。当社の業績は、これらの買収による事業領域の拡大や統合の成否による影響を受けますが、加えて、取得した無形資産の償却費、棚卸資産の公正価値調整の費用化、買収のための借入金に係る支払利息の増加による影響等を受けます。当社は、当第4四半期において、買収に伴う無形資産の償却費992億円、棚卸資産の公正価値調整の売上原価への計上822億円、支払利息を含む金融費用413億円を計上しました。
- ・ 低所得国や中所得国を中心とするヘルスケアへのアクセス拡大によってもたらされるヘルスケア市場への世界的な需要の増加
- ・ イノベーションを促進しアンメットニーズに対応する政府の方針とともに、医療費抑制の取り組みを主たる背景とした医薬品の価格低下への圧力
- ・ 多くの主要先進国における継続的な経済成長の停滞および多くの新興国での経済成長スピードの鈍化

## ② 当年度における業績の概要

当年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	前年度	当年度
売上収益	17,705	20,972
売上原価	△4,959	△6,597
販売費及び一般管理費	△6,281	△7,176
研究開発費	△3,254	△3,683
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△1,221	△2,034
その他の営業収益	1,694	1,599
その他の営業費用	△1,266	△1,032
営業利益	2,418	2,050
金融収益	395	168
金融費用	△319	△833
持分法による投資損失	△322	△436
税引前当期利益	2,172	949
法人所得税費用	△305	141
当期利益	1,867	1,090

当年度の連結業績には、Shire社買収に伴う影響および同社の2019年1月8日から3月31日における業績が含まれており、当社の業績に大きく影響を及ぼしております。当年度の業績に与えるShire社買収影響および前年度の業績からの推移は以下のとおりです。

(単位：億円、%以外)

	連結業績			Shire社買収影響			Shire社買収影響を除く 連結業績		
	当年度	対前年度		Shire社 業績	企業結合 会計影響	買収及び 事業統合 関連費用	当年度	対前年度	
売上収益	20,972	3,267	18.5%	3,092	-	-	17,880	175	1.0%
売上原価	△6,597	△1,638	33.0%	△1,016	△817	-	△4,764	196	△3.9%
販売費及び一般管理費	△7,176	△895	14.2%	△985	△6	△238	△5,947	334	△5.3%
研究開発費	△3,683	△429	13.2%	△430	-	△16	△3,237	17	△0.5%
製品に係る無形資産償却費 及び減損損失	△2,034	△812	66.5%	-	△992	-	△1,041	180	△14.7%
その他の営業収益	1,599	△95	△5.6%	△14	-	-	1,612	△82	△4.8%
その他の営業費用	△1,032	234	△18.5%	△49	-	△596	△386	880	△69.5%
営業利益	2,050	△368	△15.2%	598	△1,816	△850	4,118	1,700	70.3%
金融収益	168	△227	△57.4%	-	2	-	166	△229	△57.9%
金融費用	△833	△514	160.9%	△106	△42	△413	△271	48	△15.1%
持分法による投資損失	△436	△114	35.5%	3	-	-	△439	△117	36.4%
税引前当期利益	949	△1,223	△56.3%	494	△1,856	△1,263	3,574	1,402	64.5%
法人所得税費用	141	446	△146.3%	△113	440	261	△446	△141	46.3%
当期利益	1,090	△777	△41.6%	381	△1,417	△1,002	3,128	1,261	67.5%

## 〔売上収益〕

売上収益は、Shire社買収影響の3,092億円を含め、3,267億円増収（+18.5%）の20,972億円となりました。

Shire社買収影響を除く売上収益は、事業等の売却による減収影響、および為替の円高による減収影響があったものの、3つのビジネスエリア（消化器系疾患、オンコロジー（がん）、ニューロサイエンス（神経精神疾患））の継続的な伸長により175億円の増収（+1.0%）となりました。各ビジネスエリアの増収に寄与した品目は以下のとおりです。

## - 消化器系疾患

当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」（国内製品名：「エンタイビオ」）の売上が伸長し、678億円増収（+33.7%）の2,692億円となり、売上成長を牽引しました。「エンティビオ」は生物学的製剤の新規患者シェアを順調に拡大しました。日本でも、2018年7月に中等症から重症の活動期の潰瘍性大腸炎に対する治療剤として製造販売承認を取得し、2018年11月に販売を開始しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与时における胃潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において新規処方拡大し、売上は98億円増収（+20.1%）の582億円となりました。

- オンコロジー

多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上が、米国をはじめとした各国で力強く伸長し、157億円増収（+33.9%）の622億円となりました。「ニンラーロ」は、高い有効性、安全性、利便性を有する週1回経口投与のプロテアソーム阻害剤です。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」は、日本およびブラジルでの伸長により44億円の増収（+11.4%）となりました。2017年2月のアリアド・ファーマシューティカルズ Inc. の買収により獲得した白血病治療剤「アイクルシグ」と肺がん治療剤「ALUNBRIG」は、それぞれ56億円増収（+24.1%）および24億円の増収（+84.0%）となりました。なお、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」は前年度に米国における独占販売期間満了を迎えましたが、94億円の減収（△6.9%）に留まっています。

- ニューロサイエンス

大うつ病治療剤「トリンテリックス」の売上は、処方医および患者さんによる同疾患に対する包括的な治療アプローチに同剤の組み入れが拡大したことにより、92億円増収（+19.0%）の576億円となりました。

（注） 売上収益の品目別情報の詳細につきましては、補足資料をご参照下さい。

なお、主な事業等の売却影響としては、2017年5月に当社の日本の長期収載品7製品を武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に売却したことによる減収影響187億円、2018年5月に当社の連結子会社であった広東テックプール・バイオファーマCo., Ltd. の株式を売却したことに伴う減収影響116億円、および2018年3月に経口関節リウマチ治療薬JAK阻害剤「ゼルヤンツ」の日本におけるコ・プロモーションおよび当社による仕入販売を終了したことによる減収影響110億円がありました。

買収日以降のShire社の売上収益は、3,092億円となりました。統合の一環として、流通チャネルにかかる武田薬品の方針をShire社にも適用することに伴い、卸における流通在庫の回転日数が複数の品目において大幅に改善し、売上収益に一時的な影響が発生しました。

売上収益の主な内訳は以下のとおりです。

- 消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、主に短腸症候群治療剤「GATTEX」の売上128億円により、215億円となりました。

- 希少疾患

希少疾患の売上収益は1,112億円となりました。血友病A治療剤「アディノベイト」、遺伝性血管浮腫予防剤「TAKHZYRO」および副甲状腺機能低下症治療剤「NATPARA」の売上は、それぞれ107億円、97億円および71億円となりました。

- 血漿分画製剤

血漿分画製剤の売上収益は963億円となりました。主に原発性免疫不全症や多巣性運動ニューロパチーの治療に用いられる免疫グロブリン製剤および血液量減少症や低タンパク血漿の治療に用いられるアルブミン製剤の売上は、それぞれ622億円および107億円となりました。

- ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、注意欠陥／多動性障害・過食性障害治療剤「バイバンス」の494億円の売上収益を含め、601億円となりました。



## 〔地域別売上収益〕

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位：億円、%以外)

売上収益：	前年度		当年度	
日本	5,803	32.8%	5,710	27.2%
米国	5,983	33.8%	8,290	39.5%
欧州およびカナダ	3,137	17.7%	4,056	19.3%
ロシア/CIS	682	3.9%	597	2.8%
中南米	757	4.3%	881	4.2%
アジア	1,040	5.9%	1,054	5.0%
その他	302	1.7%	383	1.8%
合計	17,705	100.0%	20,972	100.0%

## 〔売上原価〕

売上原価は、Shire社で発生した売上原価1,016億円および棚卸資産の公正価値調整にかかる非資金性の費用などの企業結合会計の影響817億円を含む、1,638億円増加(+33.0%)の6,597億円となりました。なお、Shire社買収影響を除く売上原価は、製品構成の改善等により196億円(△3.9%)減少しております。

## 〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、895億円増加(+14.2%)の7,176億円となりました。Shire社で発生した販売費及び一般管理費985億円、およびShire社買収に係る買収関連費用238億円が発生しましたが、これらの増加は、対前年度334億円減少したShire社買収影響を除く販売費及び一般管理費と一部相殺されております。グローバル経費削減イニシアチブによる削減効果と株式報酬費用の減少等によるものです。

## 〔研究開発費〕

研究開発費は、Shire社で発生した研究開発費により429億円増加(+13.2%)し3,683億円となりました。Shire社買収影響を除く研究開発費は、前年度からほぼ横ばいとなりました。

## 〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、Shire社買収に伴い取得した無形資産の償却費992億円の発生、および前年度において「コルクリス」の販売見通し改善による減損損失の戻入226億円を計上したことにより、対前年度812億円増加(+66.5%)の2,034億円となりました。上記増加は、「ベルケイド」の無形資産の償却が前年度中に終了したことによる減少影響367億円と一部相殺されております。

## 〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、当年度、旧東京本社ビルを含む有形固定資産の売却益503億円および不動産事業の譲渡に伴う連結子会社株式譲渡益382億円を計上したものの、前年度に計上した和光純薬工業株式会社の株式売却益1,063億円の影響により、対前年度95億円減少(△5.6%)の1,599億円となりました。

## 〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、対前年度234億円減少(△18.5%)の1,032億円となりました。この減少は、Shire社買収に関連した統合費用596億円を計上したものの、R&D Transformation等の事業構造再編費用が対前年度228億円減少したこと、および前年度に計上された在外営業活動体の清算損415億円等により、その他の営業費用が880億円減少したことによるものです。

[営業利益]

営業利益は、上記の要因を反映し、前年度から368億円減益(△15.2%)の2,050億円となりました。

[金融損益]

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は664億円の損失となり、対前年度741億円の減益となりました。この減益は主に、当年度においては、Shire社買収に関連する財務費用413億円を金融費用に計上したこと、また、前年度においては上場株式等にかかる有価証券売却益304億円を金融収益に計上していたものの、新たな国際会計基準の適用により当年度からは当該売却益が金融収益に計上されないことによります。

[持分法による投資損失]

持分法による投資損失は、対前年度114億円増加の436億円となりました。長期収載品事業およびジェネリック医薬品事業を営む武田テバファーマ株式会社において、事業環境の変化に伴い保有する資産の評価を見直した結果、減損損失が認識されたことなどによるものです。

[法人所得税費用]

法人所得税費用は、前年度の305億円から446億円減少(△146.3%)の△141億円となりました。これは主にShire社買収に伴う税金費用の減少影響587億円によるものであります。Shire社買収影響を除く法人所得税費用は、当年度に子会社再編に伴い計上された税務上の損失があったものの、税引前当期利益の増加および前年度における米国の税制改革法の成立による影響により、全体では前年度から141億円の増加となりました。

[当期利益]

当期利益は、上記の要因を反映し、前年度から777億円減益(△41.6%)の1,090億円となりました。



## ③ 当年度における実質的な成長の概要

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth) の概念を採用しております。前年度との比較を可能にするため、Shire社買収影響を除いた「実質的な成長」を示しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考え、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益<sup>(1)</sup>の成長)、「Underlying Core Earnings Growth」(実質的なCore Earnings<sup>(2)</sup>の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPS<sup>(3)</sup>の成長)を重要な財務指標としています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当年度の実質的な成長は、以下のとおりとなりました。

旧武田薬品の実質的な成長			
売上収益 <sup>(1)</sup>	+5.3%	[ 対前年度	+891億円 ]
Core Earnings <sup>(2)</sup>	+38.7%	[ " ]	+1,095億円 ]
Core EPS <sup>(3)</sup>	+29.0%	[ " ]	+77円88銭 ]

(1) Shire社買収影響を除く実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

当年度の実質的な売上収益の成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う影響およびMultilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.、広東テックプール・バイオファーマCo.,Ltd.にかかる事業等の売却影響であります。

(2) Shire社買収影響を除くCore Earningsは、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(ノン・コア)とマネジメントが判断した事象による影響を調整します。

当年度のCore Earningsを算定するにあたっての重要性のあるその他の調整項目の主な内容は、Shire社買収に向けた買収関連費用です。

実質的なCore Earningsは、為替レートを一定として、Core Earningsに、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

当年度の実質的なCore Earningsの成長を算定するにあたっての事業等の売却影響の主な内容は、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う影響およびMultilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.、広東テックプール・バイオファーマCo.,Ltd.にかかる事業等の売却影響であります。

(3) Shire社買収影響を除く実質的なCore EPSの算定にあたっては、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore Earningsの算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、比較年度末の自社株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

当年度の実質的なCore EPSの成長を算定するにあたっての営業利益以下の調整項目の主な内容は、Shire社買収に向けた財務費用および条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響であります。

旧武田薬品における実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」+34.8%、多発性骨髄腫治療剤「ニンラロ」+36.1%、白血病治療剤「アイクルシグ」+24.6%、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」+20.1%、大うつ病治療剤「トリンテリックス」+19.4%をはじめとしたタケダの成長ドライバーの製品が力強く伸長したことにより、対前年度+5.3%となりました。タケダの成長ドライバー全体では+11.1%の伸長となり、実質的な売上収益の63.3%を占めております。

旧武田薬品における実質的なCore Earningsの成長率は、実質的な売上収益の力強い成長や、グローバル経費削減イニシアチブ<sup>(4)</sup>による削減効果により前年度から大きく伸長し+38.7%となりました。実質的な売上原価は、製品構成の改善により、対売上収益比率が1.4pp向上しました。実質的な営業経費は、グローバル経費削減イニシアチブの削減効果により、対売上収益比率が3.9pp向上しました。上記の要因の組み合わせにより、実質的なCore Earningsの対売上収益比率は5.4pp向上し、22.3%となりました。

(4) 消費量の削減、購買価格低減による経費削減、および組織の最適化によって実質的なCore Earningsの売上収益比率の向上を目指す、当社グループのイニシアチブ

旧武田薬品における実質的なCore EPSの成長率は、実質的なCore Earningsの力強い成長(+38.7%)を反映し、前年同期から+29.0%となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## [資産]

当期末における資産合計は、前年度末から9兆7,659億円増加し、13兆8,723億円となりました。のれんおよび無形資産は、主にShire社買収影響により、それぞれ3兆1,322億円および3兆8,461億円増加しました。

## [負債]

当期末における負債合計は、前年度末から6兆6,197億円増加し、8兆7,087億円となりました。Shire社の買収に必要な資金を調達するために社債の発行および借入を実行したことにより社債及び借入金が4兆7,653億円増加し、5兆7,510億円<sup>(注)</sup>となったことによるものです。また、繰延税金負債もShire社買収影響により7,763億円増加の8,671億円となりました。

(注) 当期末における社債、借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆1,964億円および2兆5,546億円です。なお、社債および借入金の内訳は以下の通りです。

社債：			
銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
14回 無担保社債	2013年7月	2019年7月	600億円
15回 無担保社債	2013年7月	2020年7月	600億円
米ドル建無担保普通社債 (1,925百万米ドル)	2015年6月	2020年6月～ 2045年6月	2,119億円
米ドル建無担保普通社債 (12,100百万米ドル)	2016年9月	2019年9月～ 2026年9月	1兆2,785億円
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2017年7月	2022年1月	551億円
ユーロ建無担保普通社債 (7,500百万ユーロ)	2018年11月	2020年11月～ 2030年11月	9,256億円
米ドル建無担保普通社債 (5,500百万米ドル)	2018年11月	2020年11月～ 2028年11月	6,053億円
合計			<u>3兆1,964億円</u>
借入金：			
名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2013年7月	2019年7月～ 2020年7月	1,200億円
〃	2016年4月	2023年4月～ 2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	1,656億円
〃	2019年1月	2019年7月	5,000億円
〃 (3,987百万米ドル)	2019年1月	2024年1月	4,411億円
〃 (3,047百万ユーロ)	2019年1月	2024年1月	3,783億円
株式会社国際協力銀行 (3,700百万米ドル)	2019年1月	2025年12月	4,093億円
その他			2,268億円
合計			<u>2兆5,546億円</u>

## [資本]

当期末における資本合計は、前年度末から3兆1,462億円増加の5兆1,636億円となりました。資本金および資本剰余金は、Shire社買収の影響により発行した総額3兆1,313億円の普通株式により、それぞれ、1兆5,657億円および1兆5,595億円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前年度	当年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,779	3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933	△28,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,262	29,462
現金及び現金同等物の増減額	△417	4,390
現金及び現金同等物の期首残高	3,195	2,945
売却目的で保有する資産からの振戻額	218	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△313
売却目的で保有する資産への振戻額	△5	△6
現金及び現金同等物の期末残高	2,945	7,021

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度3,779億円のプラスから494億円減少し3,285億円のプラスとなりました。これは、当期利益が777億円減少したことや主にShire社買収に伴う企業結合会計に係る非資金性の税金費用の減少影響により法人所得税費用が446億円減少したこと、また前年度に計上した在外営業活動体の清算損415億円等のマイナスの調整項目の影響によります。これらの影響は、主にShire社買収に伴い計上した製品に係る無形資産償却費により減価償却費及び償却費が903億円増加したこと、また、Shire社買収に関連する財務費用を含む金融費用(純額)664億円等のプラスの調整項目の影響により一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にShire社買収に伴い2兆8,919億円(取得した現預金控除後)を支出したことにより、前年度933億円のマイナスに対して当年度は2兆8,357億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度3,262億円のマイナスに対して当年度は2兆9,462億円のプラスとなりました。これは、主にShire社買収のための資金調達において、短期借入金が3,673億円増加したこと、また、長期借入れ及び社債の発行による収入2兆7,959億円を計上したことによります。

## (4) 今後の見通し

## 2019年度の業績予想

	2018年度	2019年度	対前年度
売上収益	20,972億円	33,000億円	+12,028億円 (+57.4%)
営業利益	2,050億円	△1,930億円	△3,980億円 (-%)
税引前当期利益	949億円	△3,690億円	△4,639億円 (-%)
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,091億円	△3,830億円	△4,921億円 (-%)
EPS	113円50銭	△246円34銭	△359円84銭 (-%)
Core Earnings	4,593億円	8,830億円	+4,237億円 (+92.2%)

## (1) Shire社買収関連費用による影響

	2018年度	2019年度	対前年度
売上収益	一億円	一億円	一億円 (-%)
営業利益	△850億円	△1,540億円	△690億円 (△81.3%)
税引前当期利益	△1,263億円	△2,410億円	△1,147億円 (△90.8%)

## (2) Shire社買収に係る企業結合会計による影響

	2018年度	2019年度	対前年度
売上収益	一億円	一億円	一億円 (-%)
営業利益	△1,816億円	△6,930億円	△5,114億円 (-%)
税引前当期利益	△1,856億円	△7,090億円	△5,234億円 (-%)

## (1)と(2)の影響除きの2019年度の業績予想

	2018年度	2019年度	対前年度
売上収益	20,972億円	33,000億円	+12,028億円 (+57.4%)
営業利益	4,715億円	6,540億円	+1,825億円 (+38.7%)
税引前当期利益	4,068億円	5,810億円	+1,742億円 (+42.8%)
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	3,510億円	4,130億円	+620億円 (+17.7%)
EPS	365円05銭	265円63銭	△99円42銭 (△27.2%)
Core Earnings	4,593億円	8,830億円	+4,237億円 (+92.2%)

本業績予想には、2019年5月9日に公表した、ドライアイの兆候・症状の治療薬「Xiidra®5%」(lifitegrast点眼剤)および手術用パッチ剤「TachoSil®」の譲渡にかかる業績影響を織り込んでおりません。当社は、現時点において、これら譲渡が本業績予想に対して重要性ある影響を与えるとは見込んでおりません。当社は、これら譲渡の完了時期に依拠する影響額の合理的な見積もりが得られましたら、本業績予想にその影響を織り込む予定です。

## [売上収益]

2019年度は、Shire社買収完了後、同社の年間の業績を連結する最初の年度となるため、売上収益は当年度から1兆2,028億円増収(+57.4%)の3兆3,000億円を見込んでいます。5つの主要ビジネスエリアのうち、消化器系疾患では「エンティビオ」や「タケキャブ」、オンコロジーでは「ニンラーロ」や「アドセトリス」、ニューロサイエンスでは「トリンテリックス」など、旧武田薬品の主力製品が引き続き伸長することを見込んでいます。Shire社買収によって拡大した希少疾患のビジネスエリアでは、「TAKHZYRO」「アディオベイト」「NATPARA」など、血漿分画製剤では「GAMMAGARD」や「FLEXBUMIN」などの製品が増収に寄与します。一方、「ベルケイド」をはじめ、複数の製品が競合品の参入影響や独占販売期間満了に伴う影響を受けることが予測されています。また、Shire社との統合の一環として、Shire社製品の流通在庫の回転日数を改善する取り組みを継続するため、一時的な減収影響を見込んでいます。

## [営業利益]

営業利益は、当年度から3,980億円減益の1,930億円の損失を見込んでいます。Shire社買収関連費用として、2019年度は統合費用1,540億円の計上を見込んでおり、当年度から690億円の減益要因となります。また、Shire社買収に係る企業結合会計による影響として、2019年度は棚卸資産の公正価値調整2,530億円の売上原価の計上および製品等に係る無形資産償却費4,390億円の計上など、営業利益への影響額として合計で6,930億円を見込んでおり、当年度からは5,114億円の減益要因となります。

これらの一時的な費用および非資金性の費用による影響を除きますと、営業利益は、当年度から1,825億円増益(+38.7%)の6,540億円になります。なお、2019年度は、不動産・不動産事業に係る売却益の発生は見込んでおらず(当年度は旧武田薬品で886億円発生)、また、製品等に係る減損損失については、Shire社買収に伴い増加した無形資産残高に過去の減損損失の発生確率を乗じて計算した見積額1,210億円を確保していますが、現時点で特定の製品やパイプラインに減損損失の兆候が認められるものではありません。

## [税引前利益]

税引前利益は、当年度から4,639億円減益の3,690億円の損失を見込んでいます。Shire社買収関連費用としては、営業利益の690億円の減益要因に加え、2019年度は、Shire社買収の資金調達に係った新規負債の利息費用870億円を見込んでいるため、金融費用が457億円増加し、当年度から1,147億円の減益要因となります。また、Shire社買収に係る企業結合会計による影響は、金融費用で108億円増加の150億円を見込んでいることなどにより、当年度からは5,234億円の減益要因となります。これらの影響を除きますと、税引前利益は、当年度から1,742億円増益(+42.8%)の5,810億円になります。

## [当期利益(親会社の所有者帰属分)]

当期利益(親会社の所有者帰属分)は、当年度から4,921億円減益の3,830億円の損失を見込んでいます。Shire社買収関連費用による影響およびShire社買収に係る企業結合会計による影響を除きますと、当期利益(親会社の所有者帰属分)は、当年度から620億円増益(+17.7%)の4,130億円になります。なお、EPSの計算に使用している株式数は、2018年度は発行済株式の期中平均株式数(自己株式を除く)である961,476,993株であり、2019年度は当年度末の株式数(自己株式を除く)である1,554,780,063株です。当社は、Shire社の買収の対価の一部として2019年1月8日に当社普通株式770,303,013株を発行しました。

## [Core Earnings]

Core Earnings(為替影響と事業等の売却影響調整前)は、当年度から4,237億円増益(+92.2%)の8,830億円を見込んでいます。この大幅な増益は、Shire社の年間の業績が2019年度に貢献することによります。また、利益率の高いShire社を統合し、さらに、コストシナジーの実現やグローバル経費削減イニシアチブの推進を通じて営業経費使用の効率化を進めることにより、Core Earningsの対売上収益比率は4.9pp改善し、26.8%となる見込みです。



## [2019年度の主な見通しの前提条件]

	2018年度	2019年度
為替レート	1米ドル=111円 1ユーロ=129円 1ロシアルーブル=1.7円 1ブラジルレアル=29.5円 1中国元=16.5円	1米ドル=111円 1ユーロ=124円 1ロシアルーブル=1.7円 1ブラジルレアル=28.4円 1中国元=16.4円
研究開発費	△3,683億円	△4,910億円
Shire社買収関連費用		
営業経費（買収費用等）	△253億円	－億円
その他の営業費用（統合費用）	△596億円	△1,540億円
金融費用（利息費用等）	△413億円	△870億円
Shire社買収に係る主な企業結合会計による影響		
売上原価 （棚卸資産の公正価値調整）	△822億円	△2,530億円
製品等に係る無形資産償却費 （Shire社買収影響）	△992億円	△4,390億円
その他の非資金性の費用		
製品等に係る無形資産償却費 （旧武田薬品）	△954億円	△990億円
製品等に係る減損損失	△87億円	△1,210億円

## 重要な財務指標（マネジメントガイダンス、事業の売却影響を除く）

	2019年度 マネジメントガイダンス
実質的な売上収益の成長 <sup>*1</sup> （試算ベース） <sup>*2</sup>	横ばいから僅かに減少
実質的なCore Earningsの対売上収益比率	20%台半ば
実質的なCore EPS	350～370円
1株当たり年間配当金	180円

\*1 同一為替レート（2018年度の年間平均レート）を適用しています。

\*2 旧武田薬品とShire社の2018年4月から2019年3月までの12ヶ月間の売上収益を合算した試算であり、2019年度の成長率のベースラインとなる2018年度の売上収益は3兆3,000億円です。

本マネジメントガイダンスには、2019年5月9日に公表した、ドライアイの兆候・症状の治療薬「Xiidra<sup>®</sup>5%」（lifitegrast点眼剤）および手術用パッチ剤「TachoSil<sup>®</sup>」の譲渡にかかる業績影響を織り込んでおりません。当社は、現時点において、これら譲渡が本マネジメントガイダンスに対して意味ある影響を与えるものとは考えておりません。

5つの主要ビジネスエリアにおける主力の成長製品の伸長により、「ベルケイド」\*をはじめとする製品の独占販売期間満了に伴う減収影響を相殺します。また、Shire社が年間を通じて業績に貢献すること、コストシナジーや規律ある営業経費管理を推進することによって実質的なCore EPSは350～370円になる見込みです。

\* 米国の「ベルケイド」については、治療上の同等性が認められない、静脈投与と皮下投与が可能な競合品一つが、2019年7月に市場に追加参入してくることを業績予想上の前提としています。競合品の追加参入がない場合、実質的な売上収益の成長（試算ベース）は、「横ばいから僅かに増加」になる見込みです。

## [見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(5) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 資本配分に関する基本方針

当社の資本配分に関する優先事項は次の通りです。

レバレッジの速やかな低下

- 純有利子負債／調整後EBITDA倍率を3年から5年以内に2倍にすることを目標
- 投資適格格付の維持にコミット

成長ドライバーへの投資

- 自社研究開発と新製品上市に対する戦略的な投資
- 規律ある領域を絞った研究開発の提携

株主還元

- 1株当たり年間配当金180円の確立された配当方針を維持

② 当期・次期の配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

[2018年度] 1株当たり年間配当金：180円

当期の期末配当金は、1株当たり90円を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり90円）と合わせ、180円となる予定です。

[2019年度（予定）] 1株当たり年間配当金：180円

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションを追求しています。また、当社は、「誠実：公正・正直・不屈」を企業活動の根幹に据え、「Patient(常に患者さんを中心に)」、「Trust(社会との深い信頼関係を築く)」、「Reputation(当社の評価をさらに高める)」、「Business(ビジネスを成長させる)」を優先順位とする価値観に従います。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

過去4年にわたって、当社は、世界中の患者さんに画期的な医薬品と革新的な治療法をお届けし得る、機動的でグローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業の実現に注力し、変革を続けています。当社は、その価値観を守りながら、製品とイノベーションにより、その評価をさらに確固たるものとしています。

当社は、2018年のタイジェニクスNVの買収、2017年のアリアド・ファーマシューティカルズInc.の買収、2011年のナイコメッドA/Sの買収、そして2008年のミレニウム・ファーマシューティカルズInc.の買収をはじめとする、国境を越えたM&Aおよび買収後の統合に成功してきた優れた実績を有しています。

直近では、2019年1月にShire社の買収を完了させました。この買収は、バリュー(価値観)、すなわち当社の経営の基本精神に基づき患者さんを中心に考える、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業を誕生させる大きな一歩となりました。本買収は、当社に魅力的な地域別事業構成をもたらし、また、当社の3つの重点疾患領域のうちの2領域(消化器系疾患およびニューロサイエンス)における当社の地位を強化し、希少疾患および血漿分画製剤の領域における主導的地位をもたらします。さらに、強固かつモダリティ(創薬手法)の多様な、高度に補完的なパイプラインを創出し、イノベーションにフォーカスしたR&Dエンジンを強化します。財務面においては、キャッシュフロープロファイルの向上、シナジー創出および株主還元に対する経営陣のコミットメントを通じて、統合後の新会社に経済的利益を提供することになります。

当社の経営陣は、経験豊富で多様性に富み、複雑な事業の統合と、大規模な変革を実行する確かな実績を有しています。当社は、当社の価値観を尊重しながら、統合に向けた努力を実行することに真摯に取り組んでまいります。

当社は、持続可能で中長期的な成長を促進するため、以下の3つの明確な戦略的優先事項を掲げております。

#### 1) ビジネスエリアのフォーカス

消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー(がん)、ニューロサイエンス(神経精神疾患)の5つの主要ビジネスエリアにフォーカスします。

#### 2) R&Dエンジン

疾患領域の絞り込み、先進的なパートナーシップモデルの推進、患者さんを中心に捉えたサイエンス主導のイノベーション文化に基づき、R&Dエンジンを強化します。具体的には、オンコロジー、消化器系疾患、希少疾患、ニューロサイエンスの4つの重点疾患領域と血漿分画製剤およびワクチンに研究開発分野を絞り込み、研究開発体制の変革に引き続き取り組みます。また、アンメットメディカルニーズの高い領域において意義のある価値を提供するため、革新性の高い医薬品にフォーカスしてパイプラインを推進します。

#### 3) 強固な財務プロファイル

当社は、利益率の中長期的な向上にフォーカスし、事業投資や負債の返済、株主へのキャッシュの還元のため、キャッシュフローを創出します。また、ノンコア資産の選択的な売却を引き続き推進し、資金を得て、負債返済を加速させてまいります。

Shire社の買収により、地理的な事業領域が拡大し、特に、イノベーションを推進する重要な市場である米国におけるプレゼンスが向上しました。当社は、地域戦略を実行するため、これらの国々を「米国」、「日本」、「ヨーロッパ

及びカナダ」、並びに中国、中南米、中東、アジア太平洋、ロシア及びCIS（独立国家共同体）から構成される「成長新興国」の4つの地域グループに分け、それぞれに対応する地域体制を構築しました。

Shire社との統合は進捗しており、優れた戦略的・地理的合致のある統合であるため、事業やパイプラインに与えるネガティブな影響は最低限にとどまる見込みです。統合にあたっては、(i)患者さん中心（より革新的な医薬品を開発することとともに、サービスとサポートを提供する）、(ii)機動性とシンプルさ（複雑なプロセスを最小限にし、現地の判断を現地のリーダーに委譲する）、(iii)効率性と集中（5つの主要ビジネスエリアに注力する）、の3つの原則を掲げ、これに従って統合を引き続き推進してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、欧米同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の実現性の拡大、およびグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2014年3月期末より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 4. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記

## (1) 連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	1,770,531	2,097,224
売上原価	△495,921	△659,690
販売費及び一般管理費	△628,106	△717,599
研究開発費	△325,441	△368,298
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△122,131	△203,372
その他の営業収益	169,412	159,863
その他の営業費用	△126,555	△103,159
営業利益	241,789	204,969
金融収益	39,543	16,843
金融費用	△31,928	△83,289
持分法による投資損益	△32,199	△43,627
税引前当期利益	217,205	94,896
法人所得税費用	△30,497	14,118
当期利益	186,708	109,014
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	186,886	109,126
非支配持分	△178	△112
合計	186,708	109,014
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	239.35	113.50
希薄化後1株当たり当期利益	237.56	112.86

## (2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	186,708	109,014
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	—	6,000
確定給付制度の再測定	724	△11,665
	724	△5,665
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	46,611	34,639
売却可能金融資産の公正価値の変動	4,714	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,919	△33,793
ヘッジコスト	1,606	△4,909
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	382	△94
	55,232	△4,157
その他の包括利益合計	55,956	△9,822
当期包括利益合計	242,664	99,192
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	242,444	99,456
非支配持分	220	△264
合計	242,664	99,192



## (3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2018年3月31日)	当年度 (2019年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	536,801	1,316,531
のれん	1,029,248	4,161,403
無形資産	1,014,264	4,860,368
持分法で会計処理されている投資	107,949	114,658
その他の金融資産	196,436	192,241
その他の非流動資産	77,977	87,472
繰延税金資産	64,980	88,991
非流動資産合計	3,027,655	10,821,664
流動資産		
棚卸資産	212,944	986,744
売上債権及びその他の債権	420,247	741,907
その他の金融資産	80,646	23,276
未収法人所得税等	8,545	7,212
その他の流動資産	57,912	109,666
現金及び現金同等物	294,522	702,093
売却目的で保有する資産	3,992	479,760
流動資産合計	1,078,808	3,050,658
資産合計	4,106,463	13,872,322

(単位：百万円)

	前年度 (2018年3月31日)	当年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	985,644	4,766,005
その他の金融負債	91,223	235,786
退職給付に係る負債	87,611	156,513
未払法人所得税	—	61,900
引当金	28,042	35,364
その他の非流動負債	68,300	75,174
繰延税金負債	90,725	867,061
非流動負債合計	1,351,545	6,197,803
流動負債		
社債及び借入金	18	984,946
仕入債務及びその他の債務	240,259	327,394
その他の金融負債	29,613	47,340
未払法人所得税	67,694	119,485
引当金	132,781	392,733
その他の流動負債	263,930	437,888
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,214	201,145
流動負債合計	737,509	2,510,931
負債合計	2,089,054	8,708,734
資本		
資本金	77,914	1,643,585
資本剰余金	90,740	1,650,232
自己株式	△74,373	△57,142
利益剰余金	1,557,307	1,569,365
その他の資本の構成要素	350,631	353,542
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	△4,795	—
親会社の所有者に帰属する持分	1,997,424	5,159,582
非支配持分	19,985	4,006
資本合計	2,017,409	5,163,588
負債及び資本合計	4,106,463	13,872,322

## (4) 連結持分変動計算書

前年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	利益 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の公正価 値の変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2017年4月1日残高	65,203	74,972	△48,734	1,511,817	221,550	—	67,980
当期利益				186,886			
その他の包括利益					46,252		5,057
当期包括利益	—	—	—	186,886	46,252	—	5,057
新株の発行	12,711	12,609					
自己株式の取得			△41,545				
自己株式の処分		0	1				
配当				△142,120			
持分変動に伴う増減額							
その他の資本の構成要素 からの振替				724			
株式報酬取引による増加		18,610					
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△15,452	15,905				
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益 への振替					4,795		
所有者との取引額合計	12,711	15,767	△25,639	△141,396	4,795	—	—
2018年3月31日残高	77,914	90,740	△74,373	1,557,307	272,597	—	73,037

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	合計			
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の再 測定	合計					
2017年4月1日残高	1,472	—	—	291,002	—	1,894,261	54,704	1,948,965	
当期利益				—		186,886	△178	186,708	
その他の包括利益	1,919	1,606	724	55,558		55,558	398	55,956	
当期包括利益	1,919	1,606	724	55,558	—	242,444	220	242,664	
新株の発行				—		25,320		25,320	
自己株式の取得				—		△41,545		△41,545	
自己株式の処分				—		1		1	
配当				—		△142,120	△2,189	△144,309	
持分変動に伴う増減額				—		—	△32,750	△32,750	
その他の資本の構成要素 からの振替			△724	△724		—		—	
株式報酬取引による増加				—		18,610		18,610	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—		453		453	
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益 への振替				4,795	△4,795	—		—	
所有者との取引額合計	—	—	△724	4,071	△4,795	△139,281	△34,939	△174,220	
2018年3月31日残高	3,391	1,606	—	350,631	△4,795	1,997,424	19,985	2,017,409	

当年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の公正価 値の変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2018年4月1日残高	77,914	90,740	△74,373	1,557,307	272,597	—	73,037
会計方針の変更による累積 的影響額				15,401		84,672	△73,037
会計方針の変更を反映した 期首残高	77,914	90,740	△74,373	1,572,708	272,597	84,672	—
当期利益				109,126			
その他の包括利益					29,964	5,938	
当期包括利益	—	—	—	109,126	29,964	5,938	—
新株の発行	1,565,671	1,565,671					
自己株式の取得			△1,172				
自己株式の処分		△0	3				
配当				△142,697			
持分変動に伴う増減額				△2,337	230		
その他の資本の構成要素 からの振替				32,565		△44,230	
株式報酬取引による増加		20,102					
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△26,281	18,400				
非金融資産への振替							
所有者との取引額合計	1,565,671	1,559,492	17,231	△112,469	230	△44,230	—
2019年3月31日残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,569,365	302,791	46,380	—

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の再 測定	合計					
2018年4月1日残高	3,391	1,606	—	350,631	△4,795	1,997,424	19,985	2,017,409	
会計方針の変更による累 積的影響額	△1,378			10,257		25,658	△10	25,648	
会計方針の変更を反映し た期首残高	2,013	1,606	—	360,888	△4,795	2,023,082	19,975	2,043,057	
当期利益				—		109,126	△112	109,014	
その他の包括利益	△33,793	△4,909	△11,665	△14,465	4,795	△9,670	△152	△9,822	
当期包括利益	△33,793	△4,909	△11,665	△14,465	4,795	99,456	△264	99,192	
新株の発行				—		3,131,342		3,131,342	
自己株式の取得				—		△1,172		△1,172	
自己株式の処分				—		3		3	
配当				—		△142,697	△169	△142,866	
持分変動に伴う増減額				230		△2,107	△15,536	△17,643	
その他の資本の構成要素 からの振替			11,665	△32,565		—		—	
株式報酬取引による増加				—		20,102		20,102	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—		△7,881		△7,881	
非金融資産への振替	34,739	4,715		39,454		39,454		39,454	
所有者との取引額合計	34,739	4,715	11,665	7,119	—	3,037,044	△15,705	3,021,339	
2019年3月31日残高	2,959	1,412	—	353,542	—	5,159,582	4,006	5,163,588	

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	186,708	109,014
減価償却費及び償却費	182,127	272,446
減損損失	13,544	10,120
持分決済型株式報酬	18,610	20,084
有形固定資産の処分及び売却に係る利益	△434	△45,220
事業譲渡及び子会社株式売却益	△134,100	△82,975
在外営業活動体の清算損益(△は益)	41,465	△2,669
条件付対価に係る公正価値変動額	10,523	△5,966
金融収益及び費用(純額)	△7,615	66,446
持分法による投資損益(△は益)	32,199	43,627
法人所得税費用	30,497	△14,118
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△647	△13,382
棚卸資産の減少額	13,719	58,678
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,862	△16,413
引当金の増減額(△は減少)	△6,530	47,063
その他(純額)	20,809	△73,347
営業活動による現金生成額	407,737	373,388
法人所得税等の支払額	△54,874	△51,536
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	24,991	6,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,854	328,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	2,412	6,305
配当金の受取額	7,699	2,739
有形固定資産の取得による支出	△67,005	△77,677
有形固定資産の売却による収入	2,965	50,717
無形資産の取得による支出	△61,257	△56,437
投資の取得による支出	△16,883	△17,099
投資の売却、償還による収入	40,743	65,035
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△28,328	△2,958,684
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	85,080	85,131
拘束性預金の預入による支出	△71,774	—
拘束性預金の払戻による収入	—	71,844
その他(純額)	13,006	△7,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,342	△2,835,698

(単位:百万円)

	前年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△403,931	367,319
長期借入れ及び社債の発行による収入	393,453	2,795,926
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△140,000	—
自己株式の取得による支出	△18,756	△1,172
利息の支払額	△8,365	△34,914
配当金の支払額	△141,893	△142,952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	—	△2,392
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,658	△1,741
借入契約に係るファシリティ・フィー	—	△19,507
その他 (純額)	△4,076	△14,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,226	2,946,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,714	439,018
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	319,455	294,522
売却目的で保有する資産からの振戻額	21,797	451
現金及び現金同等物の期首残高	341,252	294,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,565	△31,269
現金及び現金同等物の期末残高	294,973	702,722
売却目的で保有する資産への振替額	△451	△629
現金及び現金同等物の期末残高 (連結財政状態計算書計上額)	294,522	702,093



## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

## (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、投資、デリバティブおよび条件付対価等の公正価値で測定される特定の資産および負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に記載のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 2. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第9号およびIFRS第15号による変更を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

## IFRS第9号「金融商品」

2014年7月にIFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)の基準の最終確定が行われ、当社グループは2018年4月1日より適用を開始しております。IFRS第9号は、IAS第39号の要求事項を大幅に置き換え、金融資産および金融負債の分類、認識、測定、および認識の中止を規定しております。また、発生損失ではなく予想損失に基づく金融資産の新たな減損モデルならびに新たなヘッジ会計モデルを導入しています。

IFRS第9号の適用による当社グループへの主たる影響は、適用開始日において特定の売却可能金融商品を公正価値で再測定することにあります。また、適用の結果、当社グループは資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類することを選択しております。なお、この分類に関する指定は、適用開始日現在の事実及び状況に基づいて行っております。公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、清算または売却等により資本性金融商品の認識を中止した場合はその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。

また、IFRS第9号に基づく金融資産の分類は、原則として金融資産を管理している事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴に基づいて行われます。なお、金融資産が保有されている事業モデルの判定は、適用開始日現在の事実および状況に基づいて行っております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、以前は発生損失モデルを用いて測定しておりましたが、現在は予想信用損失モデルを用いて測定しています。当社グループの金融資産の性質を考慮すると、新基準の適用により貸倒引当金および減損損失の金額に重要な影響はありません。

IFRS第9号の適用による、当社グループの金融負債およびデリバティブへの重要な影響はありません。

当該基準により導入された新たなヘッジ会計モデルは、ヘッジ関係が当社グループのリスク管理目的および戦略に基づいていること、ヘッジ有効性の評価にあたりより定性的かつ将来予測的なアプローチを適用すること、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合のみヘッジ会計を中止することを要求しています。なお、2018年3月31日時点においてIAS第39号に基づき指定されていたすべてのヘッジ関係は、2018年4月1日時点においてIFRS第9

号のヘッジ会計の要件を満たしていたため、ヘッジ関係の継続とみなされております。

当社グループは、分類および測定（減損を含む）に関して過年度の比較情報を修正再表示せずに遡及的にIFRS第9号を適用しております。適用による累積的な影響額はIFRS第9号の適用日（2018年4月1日）時点で資本に認識しております。この結果、当期首の利益剰余金およびその他の資本の構成要素がそれぞれ14,073百万円および10,257百万円増加しております。また、その他の金融資産（非流動）が32,809百万円、その他の金融資産（流動）が856百万円、繰延税金負債が9,345百万円それぞれ増加しており、非支配持分が10百万円減少しております。また当社グループが選択した通り、2018年3月期の情報はIFRS第9号の要求事項を反映しておりません。

さらに、IAS第39号では通貨のベースス・スプレッドはキャッシュ・フロー・ヘッジに含めてその他の資本の構成要素に計上していましたが、IFRS第9号ではヘッジコストとして区分して会計処理され、その結果、その他の資本の構成要素の独立項目であるヘッジコストに計上されます。当社グループは、通貨のベースス・スプレッドをヘッジコストとして会計処理するアプローチの遡及適用について比較期間を修正再表示しております。2018年3月31日において、遡及修正によりヘッジコストが1,606百万円計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジが同額減少しております。

適用開始日におけるIAS第39号およびIFRS第9号に従った金融資産の測定区分および帳簿価額は以下の通りです。資本性金融商品への投資について、当社グループは、当初認識時に資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能な選択をしております。なお、金融負債の測定区分および帳簿価額に変更はありません。

(単位：百万円)

	IAS第39号	帳簿価額	IFRS第9号	帳簿価額
現金及び現金同等物	貸付金および債権	294,522	償却原価で測定される金融資産	294,522
デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	762	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	762
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	2,527	ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	2,527
売上債権およびその他の債権、その他の金融資産	貸付金および債権	516,853	償却原価で測定される金融資産	516,853
資本性金融商品	売却可能金融資産	169,814	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	203,276
転換社債	貸付金および債権 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,303 2,070	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	7,576
合計		991,851		1,025,516

適用開始日における金融資産の帳簿価額の変動は以下の通りです。

(単位：百万円)

IAS第39号	帳簿価額	分類変更	再測定	IFRS第9号	帳簿価額
貸付金および債権	816,678	△ 5,303	—	償却原価で測定される金融資産	811,375
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,832	5,303	203	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,338
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	2,527	—	—	ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	2,527
売却可能金融資産	169,814	—	33,462	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	203,276
合計	991,851	—	33,665		1,025,516

## 金融商品の測定

## 負債性金融商品

- ・償却原価で測定される金融資産：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されており、契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる売上債権及びその他の債権等の金融資産は、償却原価で測定される資産に分類しております。当初認識時、売上債権は消費税等を含んだ請求書金額から売上割戻、現金値引等の見積控除金額を差し引いた金額で認識されます。貸倒引当金は予想信用損失モデルを用いて計算しております。引当金の見積りは将来予測的な予想信用損失モデルに基づいており、売上債権の保有期間にわたって起こりうる債務不履行事象を含んでおります。当社グループは売上債権およびリース債権の貸倒引当金について、全期間の予想信用損失で測定することを選択しております。当社グループは引当マトリクスを用いて全期間の予想信用損失を算定しております。これらの引当金の金額は、連結財政状態計算書における売上債権およびリース債権の帳簿価額と見積回収可能額との差額を表しております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されており、契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。金融資産の認識が中止された場合、その他の包括利益で認識された評価損益の累積額は、その他の包括利益から純損益に組替調整されます。
- ・純損益を通じて公正価値で測定される金融資産：償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の要件を満たさない金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品にかかる利得および損失は純損益に計上されます。

## 資本性金融商品

- ・資本性金融商品は純損益を通じて公正価値で測定されます。ただし、当社グループは、当初認識時において、金融商品ごとに行われる、資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益で表示するという取消不能の選択をしております。当社グループは、報告日時点において、全ての資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類しております。

## デリバティブおよびヘッジ会計

- ・デリバティブは、デリバティブ契約がヘッジ手段に指定されていない限り、純損益を通じて公正価値で測定されます。デリバティブにかかる利得および損失は純損益に計上されます。デリバティブ契約がキャッシュ・フロー・ヘッジ関係のヘッジ手段として指定されている場合、デリバティブの公正価値の変動のうちの有効部分は、その他の包括利益に累積されます。通貨のベース・スプレッドは、キャッシュ・フロー・ヘッジからは区分して会計処理され、その他の資本の構成要素の独立項目であるヘッジコストに計上されます。

## IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループはIFRS第15号の適用を2018年4月1日に開始しております。IFRS第15号は、顧客とのあらゆる契約から生じる収益の認識について、原則に基づく単一のアプローチを定めております。IFRS第15号は契約上の履行義務の識別に重点を置いており、履行義務が充足された時点で、または充足されるにつれて、収益を認識することを要求しています。また、IFRS第15号はより詳細な収益の開示要求を定めています。

新基準の適用による影響の要約は以下の通りです。

- ・当社グループは医薬品の販売およびその他のサービスにかかる収益を計上しております。これらの取引では、製品の出荷時または顧客による受領時点もしくはサービスが履行された時点で、顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されます。
- ・当社グループは、知的財産の導出にかかるロイヤルティについて、基礎となる売上が発生した時点で収益を認識しております。また、導出した化合物の研究開発等のその他のサービスについて、サービスの提供期間に応じて収益を認識しております。
- ・当社グループの収益は、知的財産権の導出および付与にかかる収益を含んでおり、対価は契約一時金およびマイルストーンとして受領します。契約一時金にかかる収益は、一般的にはライセンスの使用権を付与した時点で認識されます。マイルストーンにかかる収益は、一般的にはマイルストンの支払条件が達成される可能性が非常に高く、認識した収益の額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高くなった時点で認識されます。

これらの新基準の適用による影響に重要性はありません。当社グループは修正遡及アプローチを選択しております。修正遡及アプローチを適用する場合のIFRS第15号の要求事項に従い、2018年4月1日現在の資本に対して累積的影響額を調整し、過年度実績の修正再表示は行いません。

IFRS第15号の適用により、履行義務への収益配分の基礎が異なることから、適用日時点のその他の非流動負債、その他の流動負債、および繰延税金資産がそれぞれ1,247百万円、495百万円、および414百万円減少し、利益剰余金が1,328百万円増加しております。

なお、当年度において、IAS第18号を適用した場合と比較し、IFRS第15号の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IFRS第15号の適用の結果、当社グループは関連する会計方針を次のとおり更新、改訂しております。

製品販売、サービス提供にかかる売上収益は、約束した財およびサービスの支配が顧客に移転し、顧客との契約上の約束(履行義務)が充足された時点で認識しております。一般的には、出荷時または顧客による受領時点もしくはサービスが履行された時点で収益は認識されます。収益の認識額は、当社グループが財およびサービスと交換に受け取ると見込んでいる対価に基づいております。契約に複数の履行義務が含まれる場合、対価は独立販売価格の比率で各履行義務に配分しております。

当社グループが財およびサービスと交換に受け取る対価は固定金額または変動金額の場合があります。変動対価は重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い場合のみ認識しております。変動対価の最も一般的な要素は次の通りです。

- ・政府機関、卸売業者、小売業者、医療機関およびその他の顧客に対する割戻および値引に関する見積りは、関連する売上収益が計上された時点で収益の金額から控除されます。これらは過去の経験および個々の契約の条項を基に算定しております。
- ・現金値引は、関連する売上収益が計上された時点で収益の控除項目として認識されます。
- ・返品調整引当金は、当社グループの過去の経験から将来の返品見込額を合理的に見積ることができる場合に収益の控除項目として認識されます。その際、顧客からの返品に関する過去の経験およびその他の関連する要因を考慮して決定された返品見込率が使用されます。返品見込率を請求額に乗じて将来の返品見込額を見積ります。

当社グループは、知的財産の導出にかかるロイヤルティ、契約一時金およびマイルストーンにかかる収益を計上しております。知的財産にかかるロイヤルティ収益は、基礎となる売上が発生した時点で認識しております。契約一時金にかかる収益は、一般的にはライセンスの使用権を付与した時点で認識されます。マイルストーンにかかる収益は、一般的にはマイルストンの支払条件が達成される可能性が非常に高く、認識した収益の額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高くなった時点で認識しております。導出した化合物の研究開発等のその他のサービスにかかる収益については、サービスの提供期間に応じて認識しております。

#### (表示方法の変更)

当社グループは、当年度の連結財務諸表および主な注記について、より有用な情報を提供することを目的として、表示方法の見直しを行いました。これに伴い、比較情報である前年度の連結財務諸表および連結財務諸表注記についても、本資料において同様の情報を追加して開示するとともに、重要性の低い情報の開示を省略しております。

## (セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	186,886	109,126
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	186,886	109,126
普通株式の加重平均株式数 (千株)	780,812	961,477
希薄化効果の影響 (千株)	5,895	5,420
希薄化効果の影響調整後 (千株)	786,707	966,897
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	239.35	113.50
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	237.56	112.86



## (企業結合関係)

## TiGenix NVの取得

当社グループは、2018年4月30日に、当社グループが未だ保有していないTiGenix NV（以下、「タイジェニクス社」）の全ての発行済普通株式、新株予約権および米国預託株式（以下、普通株式、新株予約権および米国預託株式を総称して「有価証券」）の現金による任意の株式公開買付けを開始しました。2018年6月8日、当該第1回目の株式公開買付けに申込みがなされた有価証券を470.2百万ユーロで取得し、当社グループが公開買付け前から保有するタイジェニクス社の普通株式と合わせて、90.8%の議決権を取得しました。

タイジェニクス社は、重篤な疾患に対して幹細胞を用いた新たな治療薬の開発を行うバイオ医薬品企業です。本買収により、非活動期又は軽度活動期のクローン病（CD）に伴う肛囲複雑瘻孔の治療薬として治験実施中の、同種異系の脂肪由来幹細胞（eASC）の懸濁液であるCx601（一般名：darvadstrocel）に関する米国における権利が得られ、当社グループの開発後期にある消化器系疾患（GI）パイプラインが拡充されることになります。なお、2018年7月に終了した第2回目の株式公開買付けおよびその後のスクイーズアウトにより、タイジェニクス社は当社の100%子会社となっております。

取得対価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
現金	67,319
取得日直前に保有していたタイジェニクス社の普通株式	2,684
合計	70,003

取得した資産、引き受けた負債の暫定的な公正価値は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
無形資産	63,421
その他の資産	5,541
繰延税金負債	△8,043
その他の負債	△5,678
ベースス・アジャストメント	△3,381
のれん	18,143
合計	70,003

のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。のれんは、税務上の控除の対象とはなっておりません。

取得資産および引受負債の公正価値測定に必要となる基礎数値についてより詳細に検証しており、取得対価の配分が完了していないことから、上記の金額は、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額であります。暫定的な金額となっている主な項目は、無形資産、繰延税金負債およびのれんであります。なお、当年度において暫定的な公正価値を修正した結果、取得日におけるのれんは1,831百万円減少しております。これは、その他の資産および繰延税金負債がそれぞれ253百万円および2,084百万円減少したことによるものであります。

当社グループは取得対価にかかる為替リスクをヘッジするために為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。ベースス・アジャストメントは、取得日のヘッジ手段の公正価値3,381百万円であり、のれんの帳簿価額に加算しております。

取得日直前に保有していたタイジェニクス社の普通株式の再測定による利得または損失は計上しておりません。

当該企業結合により生じた仲介手数料およびデューデリジェンス関連コスト等を含む取得関連費用767百万円を、発生時に「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## Shire plcの取得

当社グループは、2019年1月8日、現金及び株式等総額6,213,335百万円を対価とした取引により、Shire plc（以下、「Shire社」）の発行済普通株式の100%を取得しました。当社グループはShire社の普通株式1株に対し、現金で30.33米ドルを支払い、買収後の当社株式0.839株または当社の米国預託株式（以下、「ADS」、当社のADS1株は買収後の当社株式0.5株に相当）1.678株のいずれかを発行しました。買収関連費用23,750百万円が発生しましたが、これらの費用は発生した時点で、販売費及び一般管理費に計上しております。当社グループは取得対価の現金部分の資金を調達するため、複数の借入契約を締結しております。

Shire社は希少疾患に注力したグローバルなバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。本件買収により、魅力的な国内外の拠点を有し、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品の企業が創出されるとともに、当社グループの重点領域である消化器系疾患およびニューロサイエンスも補完され、強化されます。Shire社の販売製品には、免疫領域においてはGAMMAGARD、HYQVIA、TAKHZYRO、ヘマトロジー（血液学）領域においてはアディベイト、アディノベイト、VONVENDI、FEIBA、ニューロサイエンス領域においてはバイバンスおよびADDERALL XR、内科領域においてはLIALDA/MEZAVANTおよびPENTASA、遺伝性疾患領域においてはELAPRASEおよびREPLAGALが含まれます。また、Shire社は研究開発において希少疾患に注力しています。

取得対価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
現金	3,029,431
当社の株式（770,303,013株）	3,131,282
現金決済型報酬の清算	52,622
合計	6,213,335

対価として発行した当社の株式の公正価値は、取得日の東京証券取引所の始値に基づいて決定されています。

取得した資産、引き受けた負債の暫定的な公正価値は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
現金及び現金同等物	227,223
売上債権及びその他の債権	326,154
棚卸資産	825,985
有形固定資産	684,487
無形資産	3,899,298
その他の資産	562,116
仕入債務及びその他の債務	△61,382
引当金	△342,202
社債及び借入金	△1,603,199
繰延税金負債	△809,667
その他の負債	△545,740
ベース・アジャストメント	△37,107
のれん	3,087,369
合計	6,213,335

のれんは、移転された対価が識別された資産の純額を上回る場合にその超過額として計算しており、当社およびShire社グループの収益およびコストシナジーを表します。本件買収により認識されたのれんは税務上の控除の対象となっておりません。

引当金は訴訟に関する支払金に関連する偶発負債25,249百万円を含んでいます。当社グループは当該偶発負債に関する費用は1年以内に支払われると見込んでおります。その他の負債にはShire社の過去の買取に関する条件付対価も含まれております。条件付対価は特定のマイルストンの達成等を条件としており、当社グループが支払う可能性がある金額の公正価値は52,046百万円です。

上記金額は暫定的に見積られた公正価値であり、企業結合会計の完了に際して修正され、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。暫定的な金額となっている主な項目は、無形資産、繰延税金負債、およびのれんであります。また、2020年3月期の測定期間において、取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価を完了するにあたり、取得対価の追加的な修正が行われる場合があります。公正価値の算定は、将来の事象及び不確実性に係る複数の複雑な判断を基礎としており、見積りおよび仮定に大きく依拠しております。取得した資産および引き受けた負債の種類ごとの公正価値の算定ならびに資産の耐用年数の決定に使用する判断は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループは取得対価にかかる為替リスクをヘッジするために外貨建預金を保有するとともに通貨オプションを締結し、ヘッジ会計を適用しております。ベシス・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動額37,107百万円であり、のれんの帳簿価額に加算しております。

なお、買取に必要な資金を調達するため、2018年11月に当社は米ドル建無担保普通社債およびユーロ建無担保普通社債を発行し、1,580,400百万円を調達しました。また、2019年1月11日において、2018年6月8日に締結した“Term Loan Credit Agreement”、2018年10月26日に締結した“Senior Short Term Loan Facility Agreement”、および2018年12月3日に締結した株式会社国際協力銀行との“Loan Agreement”について借入を実行し、総額1,715,526百万円を調達しております。

また、買取の対価の一部として旧Shire社株主に対して割り当てるため、2019年1月8日、当社は普通株式770,303,013株を発行しました。発行価格は4,065円（発行価額の総額は3,131,282百万円）であり、資本組入額は2,032.50円（資本組入額の総額は1,565,641百万円）であります。

#### (重要な後発事象)

2019年5月9日、当社グループは、Shire社買取の一環として取得したドライアイの兆候・症状の治療薬Xiidra®をNovartis社に売却することを発表しました。Xiidraは、現在米国およびカナダで販売されております。契約条件に基づき、当社グループは、契約締結時における34億米ドルの現金および最大で19億米ドルのマイルストーンを含む、最大で総額53億米ドル（約5,900億円）の対価を受領する予定です。マイルストーンは、Xiidraまたは同等のジェネリック製品の売上高に基づき一定の条件が達成された場合に当社に支払われることになります。当社グループは、Shire社買取日において当該製品を譲渡する意図を有していたため、売却目的で保有しておりました。買取日において、Xiidraを含む売却目的で保有する処分グループは、条件付対価の公正価値を含む、譲渡により受領が見込まれる対価に基づき計上しております。2020年3月期第2四半期中の売却完了を見込んでおります。

また、同日、当社グループは、手術用パッチ剤TachoSil<sup>TM</sup>を400百万ユーロ（約500億円）でEthicon社に売却することを発表しました。加えて、当社グループは、同社と長期の製造供給契約を締結いたしました。本取引は、製品の権利および関連する従業員等の移転を含んでおります。2020年3月期第2四半期中の売却完了を見込んでおります。



## 補足資料

- 1 地域別売上収益
- 2 地域別医療用医薬品売上収益
- 3 旧武田薬品 地域別主要品目売上高
- 4 ビジネスエリア別売上収益
- 5 主要品目売上高
- 6 主要品目2019年度見込
- 7 為替レート
- 8 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失
- 9 主要な経営指標
- 10 連結 - 財務ベースからCoreへの調整表 - 18年度と17年度
- 11 旧武田薬品 - 財務ベースからCore/Underlying Core (実質ベース) への調整表 - 18年度と17年度
- 12 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整

## 重要な注意事項

本注意事項において、「補足資料」とは、本補足資料において武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本補足資料（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます。）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本補足資料により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本補足資料は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本補足資料において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあり得ます。同様に、「当社 (we, us及びour)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

### 将来に関する見通し情報

本補足資料及び本補足資料に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。特に、本補足資料には、売上収益、営業利益、調整後EBITDA、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的 1 株当たり利益、無形資産償却費及び減損損失、その他の営業収益/費用、実質的な売上収益、実質的なCore Earningsの対売上収益比率並びに実質的なCore EPS及び純有利子負債に関する情報を含む、武田薬品の財務及び事業業績に関する予想及び経営予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする (targets)」、「計画する (plans)」、「信じる (believe)」、「望む (hopes)」、「継続する (continues)」、「期待する (expects)」、「めざす (aims)」、「意図する (intends)」、「だろ (will)」、「かも (may)」、「すべきであろう (should)」、「であろう (would)」、「することができた (could)」、「予想される (anticipates)」、「見込む (estimates)」、「予想する (projects)」などの用語又は同様の用語若しくはその否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。この書類における将来見通し情報は、現在当社が入手可能な情報に鑑みて行った当社の現在の前提及び理念に基づくものです。かかる将来見通し情報は、当社又は当社の役員による、将来の業績に関する保証を表するものではなく、既知及び未知のリスクと不確実性その他の要素を伴います。リスクと不確実性には、日本、米国及び世界中の一般的な経済条件を含む当社の事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、為替変動、市場で販売された製品又は製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、買収対象企業とのPMI（買収後の統合プロセス）が含まれますが、これらに限られません。これらにより、当社の実際の業績、経営結果、財務内容は、将来見通し情報において、明示又は暗示された将来の業績、経営結果、財務内容とは、大きく異なる可能性があります。当社の業績、経営結果又は財務状況に影響を与え得る事項の詳細に関しては、米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる登録届出書の「第3項重要事項 - D. リスクファクター」をご参照ください (<https://www.takeda.com/investors/reports/sec-filings/> 又は [www.sec.gov](http://www.sec.gov) において閲覧可能です。)。当社又は当社の役員は、この将来見通し情報において示された予想が結果的に正しいということは何ら保証するものではなく、実際の業績又は経営結果は予想と大きく異なることがあり得ます。本補足資料の受領者は、将来見通し情報に過度に依存するべきではありません。武田薬品は、本補足資料に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本補足資料における武田薬品の経営結果は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想又は見積もりではありません。

### IFRSに準拠しない財務指標

本補足資料には、IFRSに準拠しない財務指標及び目標値が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本補足資料に含まれるIFRS以外の指標に基づき行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、IFRSに基づく場合には含まれることとなる一定の利益及びコストを除外しております。IFRSに準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との照合を行っていただけますようお願い申し上げます。

### 医療情報

本補足資料には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

### 財務情報

当社の財務諸表は、IFRS（国際会計基準）に基づき作成しております。シャイアー社の財務諸表は米国会計基準に基づき作成されております。従いまして、両社の財務情報は直接的に比較検討可能なものではありません。

シャイアー社の買収は2019年1月8日に完了しており、当社の2019年3月31日までの事業年度における連結業績には、2019年1月8日から2019年3月31日までのシャイアー社の業績が含まれています。なお、「旧武田薬品」ビジネスとの記載は、シャイアー社の買収前の当社のビジネスを意味し、「旧シャイアー社」ビジネスとの記載は、シャイアー社の買収により当社が取得したビジネスを意味しています。さらに、本補足資料においては、当社の調整後EBITDA及びシャイアー社のNon-GAAP EBITDAへの言及がございます。当社の調整後EBITDAはIFRSに準拠した指標ではなく、IFRSに準拠した指標の中では当期利益が最も類似するものです。また、シャイアー社のNon-GAAP EBITDAは、米国会計基準に準拠した指標ではなく、米国会計基準に準拠した指標の中では、当期利益が最も類似するものです。当社の調整後EBITDA及びシャイアー社のNon-GAAP EBITDAの更なる説明並びにIFRS及び米国会計基準において最も類似した指標との照合については、は当社のホームページをご参照ください。

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/quarterly-announcements/quarterly-announcements-2018/>

当社の調整後EBITDA及びシャイアー社のNon-GAAP EBITDAは、(1) 当社の業績がIFRSに基づいており、シャイアー社の業績が米国会計基準に基づいていること、及び(2) 当社の調整後EBITDAとシャイアー社のNon-GAAP EBITDAの定義が異なることから、直接的に比較検討可能なものではありません。

財務ベース実績  
 タケダ 12ヶ月 @ 実績レート  
 シヤイア- 3ヶ月 @ 実績レート

## 1. 地域別売上収益

(億円)

	17年度	18年度	対前年同期	
売上収益合計	17,705	20,972	3,267	18.5%
日本	5,803	5,710	△93	△1.6%
<同比率>	<32.8%>	<27.2%>	<△5.6pt>	
米国	5,983	8,290	2,306	38.5%
<同比率>	<33.8%>	<39.5%>	<5.7pt>	
欧州およびカナダ	3,137	4,056	919	29.3%
<同比率>	<17.7%>	<19.3%>	<1.6pt>	
新興国	2,781	2,916	135	4.8%
<同比率>	<15.7%>	<13.9%>	<△1.8pt>	
ロシア/CIS	682	597	△85	△12.5%
<同比率>	<3.9%>	<2.8%>	<△1.0pt>	
中南米	757	881	125	16.5%
<同比率>	<4.3%>	<4.2%>	<△0.1pt>	
アジア	1,040	1,054	14	1.3%
<同比率>	<5.9%>	<5.0%>	<△0.8pt>	
その他	302	383	81	26.9%
<同比率>	<1.7%>	<1.8%>	<0.1pt>	
うち知的財産権収益・役務収益	767	710	△57	△7.5%

(注1) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(注2) 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれている。

## 2. 地域別医療用医薬品売上収益

(億円)

	17年度	18年度	対前年同期	
医療用医薬品売上収益 合計	16,915	20,339	3,424	20.2%
日本	5,014	5,078	64	1.3%
米国	5,983	8,290	2,306	38.5%
欧州およびカナダ	3,137	4,056	919	29.3%
新興国	2,781	2,915	134	4.8%
ロシア/CIS	682	597	△85	△12.5%
ロシア	513	448	△66	△12.8%
中南米	757	880	124	16.4%
ブラジル	462	514	52	11.3%
アジア	1,040	1,054	14	1.3%
中国	496	452	△44	△8.9%
その他	302	383	81	26.9%
うち知的財産権収益・役務収益	762	704	△58	△7.6%
日本	313	204	△109	△34.9%
海外	449	501	52	11.5%
海外医療用医薬品売上収益比率	70.4%	75.0%	5.6pt	

(注1) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(注2) 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれている。

### 3. 旧武田薬品 地域別主要品目売上高

財務ベース実績  
タケダ 12ヶ月 @ 実績レート

(億円)

	17年度	18年度	対前年同期	
<b>連結売上収益</b>	<b>17,705</b>	<b>20,972</b>	<b>3,267</b>	<b>18.5%</b>
<b>日本</b>	<b>5,803</b>	<b>5,710</b>	<b>△93</b>	<b>△1.6%</b>
アジルバ *1	640	708	68	10.6%
タケキャブ *1	485	580	96	19.8%
リュープリン (リュープロレリン)	412	398	△14	△3.4%
エンブレル	371	352	△19	△5.2%
アリナミン (錠剤、ドリンク) *2	350	327	△23	△6.4%
ロトリガ	285	309	24	8.3%
ネシーナ *1	266	280	14	5.2%
ベクティビックス	189	205	15	8.2%
レミニール	161	164	3	1.6%
カンデサルタン *1	164	132	△32	△19.5%
アイファガン	111	124	13	11.9%
<b>米国</b>	<b>5,983</b>	<b>8,290</b>	<b>2,306</b>	<b>38.5%</b>
エンティビオ	1,336	1,824	488	36.5%
ベルケイド	1,137	1,057	△80	△7.1%
トリンテリックス	484	576	92	19.0%
ユーロリック	458	500	43	9.3%
デクスラント	495	498	3	0.6%
ニンラーロ	394	467	73	18.5%
アミティーザ	337	329	△9	△2.6%
コルクリス	403	300	△103	△25.4%
アイクルシグ	204	254	50	24.5%
リュープロレリン	197	225	28	14.0%
<b>欧州およびカナダ</b>	<b>3,137</b>	<b>4,056</b>	<b>919</b>	<b>29.3%</b>
エンティビオ	602	759	158	26.2%
リュープロレリン	345	335	△10	△2.8%
パントプラゾール	306	282	△24	△7.8%
アドセトリス	201	216	15	7.3%
カルシウム	136	129	△7	△5.2%
ネシーナ *1	90	110	20	22.0%
<b>新興国</b>	<b>2,781</b>	<b>2,916</b>	<b>135</b>	<b>4.8%</b>
パントプラゾール	280	291	10	3.7%
アドセトリス	143	162	19	13.3%
アクトベジン	152	149	△3	△2.0%
リュープロレリン	127	143	16	12.7%
デクスラント	99	121	22	22.5%
マグニール	110	105	△5	△4.2%
ネシーナ *1	86	103	17	19.4%

\*1 配合剤、パック製剤を含む

\*2 武田コンシューマーヘルスケア株式会社の国内売上高

\*3 2018年度より、個別製品売上のグローバルな管理体系にあわせて、国内の一部製品について、値引・割戻等を個別製品毎に売上から控除して表示している。比較を容易にするため、2017年度の数値についても組み替えて表示している。当該組み替えは連結財務諸表に影響を与えるものではなく、また前年度数値の修正を意味するものではない。

## 4. ビジネスエリア別売上収益

\*財務ベース実績

タケダ 12ヶ月 @ 実績レート

シャイアー 3ヶ月 @ 実績レート

\* 18年度 Pro-forma

タケダ 12ヶ月 @ 2018年4月 - 2019年3月平均レート

シャイアー 12ヶ月 @ 2018年4月 - 2019年3月平均レート

億円	18年度	18年度
	実績	Pro-forma*
消化器系疾患	5,393	約 6,400
希少疾患（血漿分画製剤を除く）	1,112	約 5,700
希少代謝性疾患	423	約 1,900
希少血液疾患	516	約 2,900
遺伝性血管浮腫	173	約 900
血漿分画製剤	1,117	約 5,000
オンコロジー	3,974	約 4,000
ニューロサイエンス	1,547	約 4,000
<b>5つのビジネスエリア合計</b>	<b>13,143</b>	<b>約 25,100</b>

\* ビジネスエリア別売上収益に含まれるシャイアー社の売上収益は、2018年4月1日時点でシャイアー社の買収が完了していたと仮定した場合の2018年4月 - 2019年3月の12ヶ月分。ビジネスエリア別売上収益に含まれる旧武田薬品の売上収益は、2018年4月 - 2019年3月の12ヶ月分。本ビジネスエリア別Pro-forma売上収益は、シャイアー社の買収が2018年4月1日時点で完了していた場合に当社に連結されていたであろう数字を必ずしも意味するものではない。

## 5. 主要品目売上高（知的財産権収益および役務収益を含む）

財務ベース実績  
タケダ 12ヶ月 @ 実績レート  
シャイアー 3ヶ月 @ 実績レート

億円	17年度			18年度			実績							
	実績	実績	%	米国	%	日本	%	欧州および カナダ	%	新興国	%	米国 以外	%	
<b>消化器系疾患</b>	<b>4,520</b>	<b>5,393</b>	<b>19.3%</b>											
エンティオ	2,014	2,692	33.7%	1,824	36.5%	11	-	759	26.2%	98	29.6%			
デクスラント	657	692	5.3%	498	0.6%			73	14.9%	121	22.5%			
バントブラゾール	658	616	△6.4%	44	△39.3%			282	△7.8%	291	3.7%			
タケキャブ	485	582	20.1%			580	19.8%			2	-			
Gattex/Revestive		128	-											
ベンタサ/リアルダ/Mezavant		80	-											
アミティーザ	338	330	△2.5%	329	△2.6%			1	△25.8%	1	-			
その他	368	273	△25.8%											
<b>希少代謝性疾患</b>		<b>423</b>	<b>-</b>											
エラブレース		151	-											
リブレガル		114	-											
ピブリア		87	-											
Natpara		71	-											
<b>希少血液疾患</b>		<b>667</b>	<b>-</b>											
アドベイト		321	-											
アディノベイト		107	-											
ファイバ *1		96	-											
Hemofil/Immunate*1		55	-											
その他 *2		87	-											
<b>遺伝性血管浮腫</b>		<b>204</b>	<b>-</b>											
フィラジル		64	-											
Takhzyro		97	-											
Kalbitor		12	-											
Cinryze *1		31	-											
<b>他の血漿分画由来の希少免疫疾患</b>	<b>164</b>	<b>935</b>	<b>-</b>											
免疫グロブリン *1		735	-											
アルブミン *1		200	-											
<b>オンコロジー</b>	<b>3,752</b>	<b>3,974</b>	<b>5.9%</b>											
ベルケイト	1,373	1,279	△6.9%	1,057	△7.1%							222	△6.0%	
リュープロレリン	1,081	1,101	1.9%	225	14.0%	398	△3.4%	335	△2.8%	143	12.7%			
ニラーロ	464	622	33.9%	467	18.5%	42	66.9%	87	118.7%	26	-			
アドセトリス	385	429	11.4%			51	34.3%	216	7.3%	162	13.3%			
アイクルシグ	231	287	24.1%	254	24.5%							33	21.5%	
アルンプリグ	28	52	84.0%	48	69.9%			3	-	1	-			
ベクティビックス	189	205	8.2%			205	8.2%							
<b>ニューロサイエンス</b>	<b>821</b>	<b>1,547</b>	<b>88.3%</b>											
バイバンス/ピバンセ		494	-											
トリンテックス	484	576	19.0%	576	19.0%									
Adderall XR		54	-											
ロゼレム	168	191	14.0%	95	8.6%	96	19.8%			0	13.7%			
レミニール	161	167	3.2%			164	1.6%							
インチュニブ		13	-											
その他	9	53	-											
<b>その他</b>	<b>8,447</b>	<b>7,829</b>	<b>△7.3%</b>											
アシルバ	640	708	10.6%			708	10.6%							
ネシーナ	502	548	9.1%	55	△7.8%	280	5.2%	110	22.0%	103	19.4%			
ユーロリック	468	511	9.1%	500	9.3%			8	△3.6%	3	5.8%			
コルクリス	403	300	△25.4%	300	△25.4%									
エンブレル	371	352	△5.2%			352	△5.2%							
ロトリガ	285	309	8.3%			309	8.3%							
アリナミン（錠剤）*3	235	215	△8.4%			215	△8.4%							
アリナミン（ドリンク）*3	115	112	△2.4%			112	△2.4%							
ベンザ *3	71	67	△6.0%			67	△6.0%							
ボラギノール *3	44	44	0.9%			44	0.9%							
マイティア *3	37	42	12.7%			42	12.7%							
緑の習慣 *3	32	28	△12.1%			28	△12.1%							

\*1 血漿分画製剤

\*2 血漿分画製剤を含む

\*3 武田コンシューマーヘルスケア株式会社の国内売上高。

\*4 2018年度より、個別製品売上上のグローバルな管理体系にあわせて、国内の一部製品について、値引・割引等を個別製品毎に売上から控除して表示している。

比較を容易にするため、2017年度の数値についても組み替えて表示している。当該組み替えは連結財務諸表に影響を与えるものではなく、また前年度数値の修正を意味するものではない。

## 6. 主要品目2019年度見込

実質的な成長率  
タケダ 12ヶ月 @ PLANレート

億円	17年度		18年度		19年度 見込 *5
	実績	実績	%	実質的な 成長率 *4	
<b>消化器系疾患</b>	<b>4,520</b>	<b>5,393</b>	<b>19.3%</b>		
エンテビオ	2,014	2,692	33.7%	34.8%	↗↗
デクスラント	657	692	5.3%	7.3%	↗
パントプラゾール	658	616	△6.4%	△4.4%	↘
タケキャブ	485	582	20.1%	20.1%	↗
Gattex/Revestive		128	-		↗
ペンタサ/リアルダ/Mezavant		80	-		↘↘
アミティーザ	338	330	△2.5%	△2.1%	↘
その他	368	273	△25.8%		↘
<b>希少代謝性疾患</b>		<b>423</b>	-		
エラブレース		151	-		→
リブレガル		114	-		→
ピブリア		87	-		→
Natpara		71	-		↗↗
<b>希少血液疾患</b>		<b>667</b>	-		
アドベイト		321	-		↘
アディノバイト		107	-		↗↗↗
ファイバ *1		96	-		↘
Hemofil/Immunate*1		55	-		→
その他 *2		87	-		→
<b>遺伝性血管浮腫</b>		<b>204</b>	-		
フィラジル		64	-		↗↗↗
Takhzyro		97	-		↗↗↗
Kalbitor		12	-		↘
Cinryze *1		31	-		↘↘↘
<b>他の血漿分画由来の希少免疫疾患</b>	<b>164</b>	<b>935</b>	-		
免疫グロブリン *1		735	-		→
アルブミン *1		200	-		↗↗
<b>オンコロジー</b>	<b>3,752</b>	<b>3,974</b>	<b>5.9%</b>		
ベルケイド	1,373	1,279	△6.9%	△6.5%	↘↘↘
リュープロレリン	1,081	1,101	1.9%	2.1%	→
ニンラーロ	464	622	33.9%	36.1%	↗↗
アドセトリス	385	429	11.4%	19.7%	↗
アイクルシグ	231	287	24.1%	24.6%	↗
アルンプリグ	28	52	84.0%	85.1%	↗↗↗
ベクティビックス	189	205	8.2%	8.2%	→
<b>ニューロサイエンス</b>	<b>821</b>	<b>1,547</b>	<b>88.3%</b>		
バイバンス/ピバンセ		494	-		→
トリンテリックス	484	576	19.0%	19.4%	↗
Adderall XR		54	-		-
ロゼレム	168	191	14.0%	14.6%	↗↗↗
レミニール	161	167	3.2%	1.6%	→
インチュエブ		13	-		↗↗↗
その他	9	53	-		↗↗
<b>その他</b>	<b>8,447</b>	<b>7,829</b>	<b>△7.3%</b>		
アジルバ	640	708	10.6%	10.6%	→
ネシーナ	502	548	9.1%	10.7%	→
ユーロリック	468	511	9.1%	9.8%	↗↗↗
コルクリス	403	300	△25.4%	△24.9%	↘
エンブレル	371	352	△5.2%	△5.2%	↘↘↘
ロトリガ	285	309	8.3%	8.3%	→
アリナミン（錠剤）*3	235	215	△8.4%	△8.4%	-
アリナミン（ドリンク）*3	115	112	△2.4%	△2.4%	-
ベンザ *3	71	67	△6.0%	△6.0%	-
ボラギノール *3	44	44	0.9%	0.9%	-
マイティア *3	37	42	12.7%	12.7%	-
緑の習慣 *3	32	28	△12.1%	△12.1%	-

\*1 血漿分画製剤

\*2 血漿分画製剤を含む

\*3 武田コンシューマーヘルスケア株式会社の国内売上高。

\*4 本成長率に含まれる旧武田薬品の製品については、2018年4月～2019年3月の12ヶ月間の実質的な売上高に基づくものであり、買収完了前後のシャイアー社製品の実質的な売上収益は含まない。

\*5 各製品における矢印は、旧武田薬品の2018年度売上高およびシャイアー社の2018年度売上高（Pro-formaベース）に対する成長率を表す。矢印の定義は以下の通り。

↔ ± <10% ↗ +10%~20% ↗↗ +20%~30% ↗↗↗ +>30% ↘ -10%~20% ↘↘ -20%~30% ↘↘↘ ->30%

## 7. 為替レート

### 平均レート (円)

	ドル	ユーロ	ルーブル	レアル
17年度	111	129	1.9	34.5
18年度	111	129	1.7	29.5
19年度公表予想	111	124	1.7	28.4

### 1%為替円安影響 (億円)

	ドル	ユーロ	ルーブル	レアル
売上収益	+172.6	+42.5	+5.9	+5.5
Core Earnings	+39.0	+5.3	+4.3	+1.2
営業利益	△39.1	△7.4	+3.8	+1.1
当期利益	△40.6	△6.5	+2.6	+0.7

## 8. 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

	17年度	18年度	対前年		(億円) 19年度 見込
資本的支出	1,654	2,511	857	51.8%	
有形固定資産の増加額*	745	1,884	1,139	152.8%	
無形資産の増加額*	909	627	△281	△31.0%	
*企業買収に伴う増加額は含まない。					
減価償却費及び償却費	1,818	2,729	911	50.1%	
有形固定資産の減価償却費*	475	634	159	33.4%	
無形資産の償却費	1,343	2,095	752	56.0%	
うち、製品に係る償却費	1,261	1,947	686	54.4%	5,380
*投資不動産に係る減価償却費は含まない。					
減損損失	135	93	△41	△30.8%	
うち、製品に係る減損損失	△40	87	127	-	1,210
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	1,221	2,034	812	66.5%	6,590



## 9. 主要な経営指標

	17年度	18年度
<b>【成長性】</b>		
売上伸長率 (%)	2.2	18.5
営業利益伸長率 (%)	55.1	△15.2
当期利益伸長率 (%) (注1)	62.6	△41.6
<b>【収益性】</b>		
売上総利益率 (%)	72.0	68.5
売上営業利益率 (%)	13.7	9.8
売上当期利益率 (%) (注1)	10.6	5.2
総資産当期利益率 (%) (注1)	4.4	1.2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE、%)	9.6	3.0
<b>【安定性】</b>		
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.6	37.2
流動比率 (%)	146.3	121.5
非流動資産対長期資本比率 (%) (注1)	90.4	95.3
<b>【効率性】</b>		
総資本回転率 (回)	0.43	0.15
固定資産回転率 (回)	0.58	0.19
売上債権回転率 (回) (注2)	4.79	3.17
<b>【その他】</b>		
研究開発費比率 (%)	18.4	17.6
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,557	3,319
基本的1株当たり当期利益 (EPS、円) (注1)	239.35	113.50
EPS成長率 (%)	62.7	△52.6
1株当たり配当金	180.0	180.0
配当性向 (%)	75.2	158.6
親会社所有者帰属持分配当率 (DOE、%)	7.2	6.1
期末株価 (円)	5,183	4,521
株式時価総額 (億円)	41,189	70,754

(注1) 指標は親会社の所有者に帰属する金額を用いて算定している。

(注2) 売上債権回転率については、期末休日要因を排除している。





# 11. 旧武田薬品 - 財務ベースからCore/Underlying Core (実質ベース) への調整表 - 18年度と17年度

18年度

(億円)

	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整									Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Core (実質ベース)
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業利益/費用	シャイアー社買収関連費用	シャイアー社に係る企業結合会計影響	テバ合併会社に係る企業結合会計影響	その他の企業結合会計影響	投資有価証券/固定資産売却益	米国税制改革による影響	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	17,880										17,880	△153	△104	17,623
売上原価	△4,764										△4,764	19	23	△4,722
売上総利益	13,117										13,117	△134	△81	12,902
販売費及び一般管理費	△6,184			238							△5,947	41	54	△5,852
研究開発費	△3,237										△3,237	111	4	△3,123
製品等に係る無形資産償却費	△954	954									-			-
製品等に係る無形資産減損損失	△87	87									-			-
その他の営業利益	1,612		△598				△886			△129	-			-
その他の営業費用	△741		365	355						21	-			-
営業利益	3,525	1,041	△233	593			△886			△108	3,933	17	△23	3,927
											Core Earnings		実質的なCore Earnings	
金融損益	△518			181						23	△314	31	3	△279
持分法損益	△439					535					96	1	-	97
税引前当期利益	2,568	1,041	△233	774		535	△886			△85	3,714	50	△20	3,745
法人所得税費用	△231	△255	50	△157		△164	302			△572	△1,027	△17	8	△1,036
非支配持分	1										1	-	△4	△3
当期利益	2,337	787	△183	616		371	△584			△657	2,688	33	△15	2,706
											Core当期利益		実質的なCore当期利益	
EPS (円)	243										280			346
											Core EPS		実質的なCore EPS	
株式数 (百万)	961										961			781

## 17年度

(億円)

	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整								Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Core (実質ベース)	
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業利益／費用	シャイアー社買収関連費用	シャイアー社に係る企業結合会計影響	テバ合併会社に係る企業結合会計影響	その他の企業結合会計影響	投資有価証券／固定資産売却益	米国税制改革による影響		その他	為替影響		事業等の売却影響
売上収益	17,705									17,705	△378	△595	16,732	
売上原価	△4,959						14			△4,945	43	181	△4,721	
売上総利益	12,746						14			12,760	△335	△414	12,011	
販売費及び一般管理費	△6,281									△6,281	101	131	△6,048	
研究開発費	△3,254									△3,254	113	10	△3,131	
製品等に係る無形資産償却費	△1,261	1,261								-	-	-	-	
製品等に係る無形資産減損損失	40	△40								-	-	-	-	
その他の営業利益	1,694		△1,534				△160			-	-	-	-	
その他の営業費用	△1,266		1,160						105	-	-	-	-	
営業利益	2,418	1,221	△374				14	△160		105	3,225	△121	△273	2,832
											Core Earnings		実質的なCore Earnings	
金融損益	76							△303		76	△150	72	△2	△80
持分法損益	△322					400					78	△1	-	77
税引前当期利益	2,172	1,221	△374			400	14	△463		181	3,152	△49	△274	2,829
法人所得税費用	△305	△359	158			△122	△5	149	△275	△38	△798	9	61	△727
非支配持分	2										2	△0	△7	△5
当期利益	1,869	862	△216			278	10	△314	△275	143	2,356	△40	△219	2,097
											Core当期利益		実質的なCore当期利益	
EPS (円)	239										302			268
											Core EPS		実質的なCore EPS	
株式数 (百万)	781										781			781

## 12. 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整

(億円)

	通期 (3月31日までの12ヶ月)		
	2017	2018	2019
当期利益	1,155	1,867	1,090
法人所得税費用	278	305	△141
減価償却費及び償却費	1,714	1,821	2,724
純支払利息	55	68	416
EBITDA	3,202	4,061	4,089
減損損失	514	135	101
その他の営業収益・費用 (減価償却費及び償却費を除く)	△783	△611	△586
金融収益・費用 (純支払利息を除く)	54	△144	249
持分法による投資損益	15	322	436
その他の調整項目			
ARIAD社の買収に係る費用	32	-	-
ARIAD社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	-	14	-
Shire社買収に係る費用	-	-	238
Shire社買収に係るその他の費用	-	-	16
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	-	-	822
調整後EBITDA	3,034	3,777	5,364
Shire社のNon GAAP EBITDA (2018年4月～2018年12月) *	-	-	5,413
調整後EBITDA (試算ベース) **	-	-	10,777

\* Shire社の2018年1月～12月 (12ヶ月) のNon GAAP EBITDAからShire社の2018年1月～3月 (3ヶ月) のNon GAAP EBITDAを控除し、2018年4月～12月の平均為替レート1米ドル110.8円で換算して算出。

\*\* 武田薬品とShire社の2018年4月～2019年3月 (12ヶ月) の調整後EBITDAの合算。